

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 早河 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 香山 敬三

TEL 03-6406-1115

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	210,348	4.6	13,780	△9.1	15,228	△10.1	10,456	10.0
26年3月期第3四半期	201,087	5.7	15,167	34.8	16,933	30.4	9,506	13.5

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 22,394百万円 (69.7%) 26年3月期第3四半期 13,197百万円 (33.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	96.51	—
26年3月期第3四半期	94.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	387,969	302,679	76.8
26年3月期	346,001	271,318	77.0

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 297,992百万円 26年3月期 266,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期 期末配当金20円00銭には、記念配当10円00銭が含まれております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	2.6	15,000	△15.5	16,500	△16.5	10,000	△14.4	92.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ピーエス朝日、除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	108,529,000 株	26年3月期	100,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	166,679 株	26年3月期	161,097 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	108,354,869 株	26年3月期3Q	100,438,911 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、平成27年2月4日(水)に当社ホームページに掲載いたします。
- ・当社は、平成26年4月1日付でその商号を「株式会社テレビ朝日」から「株式会社テレビ朝日ホールディングス」に変更しております。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9
平成27年3月期 第3四半期決算短信補足資料	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続いています。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が、おおむね順調に推移したことから、前年同期を上回りました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業においても収益確保に努め、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,103億4千8百万円（前年同期比+4.6%）となったものの、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,965億6千8百万円（同+5.7%）となりました結果、営業利益は137億8千万円（同△9.1%）、経常利益は152億2千8百万円（同△10.1%）となりました。また、特別利益として株式会社ビーエス朝日との株式交換にともなう段階取得に係る差益を計上したことなどにより、四半期純利益は104億5千6百万円（同+10.0%）となりました。

平成26年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行を機に、報告セグメントの区分方法を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に区分しておりました連結子会社の株式会社テレビ朝日が行うCS事業を、「テレビ放送事業」に区分しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前年同期比については、変更後のセグメント区分に基づき算定しております。

①テレビ放送事業

タイム収入は、景況感が順調に推移したことにともない、安定的な広告枠の確保を図る動きが見られました。レギュラー番組のセールスでは、「ここがポイント!!池上彰解説塾」、木曜ドラマなどを中心に、単価の上昇を達成したことで、前年同期に比べ増収となりました。また、単発番組につきましては、「2014FIFAワールドカップブラジル」、松本清張二夜連続ドラマスペシャル「坂道の家」「霧の旗」などが牽引しましたが、前年同期に「世界水泳バルセロナ2013」「2014FIFAワールドカップブラジル アジア地区最終予選」や二夜連続ドラマスペシャル「オリンピックの身代金」などがあったことにより、わずかながら減収となりました。以上の結果、タイム収入合計では674億8千万円（前年同期比+1.8%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期を上回ったことや、単価の上昇を図ってセールスしたことなどから、前年同期に比べ増収となりました。業種別では、「薬品・医療用品」「化粧品・トイレタリー」「情報・通信」「趣味・スポーツ用品」など全21業種中、15業種が前年同期を上回る伸びとなりました。以上の結果、スポット収入は778億7千5百万円（同+2.2%）となりました。

株式会社ビーエス朝日のBS収入および株式会社シーエス・ワンテン、株式会社テレビ朝日などのCS収入をBS・CS収入としております。当第3四半期連結累計期間につきましては、株式会社ビーエス朝日を連結子会社化した影響などにより、181億4千8百万円（同+135.3%）となりました。

また、番組販売収入は94億3千4百万円（同△3.1%）、その他収入は127億7千1百万円（同△6.5%）となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は1,857億1千万円（同+7.0%）、営業費用は1,736億7千3百万円（同+7.7%）となりました結果、営業利益は120億3千6百万円（同△3.0%）となりました。

②音楽出版事業

前年同期に全国各地で開催した「ケツメイシ」および「湘南乃風」のコンサートツアーの反動減などにより、音楽出版事業の売上高は61億9千3百万円(前年同期比△38.8%)となりました。また、営業費用は55億1百万円(同△34.8%)となりました結果、営業利益は6億9千2百万円(同△59.0%)となりました。

③その他事業

「STAND BY ME ドラえもん」の大ヒットなどにより、出資映画事業が大幅増収となったことや、7月19日から37日間にわたって開催された初の大型イベント「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」が大きく寄与し、イベント事業についても増収となりました。一方、ショッピング事業が減収となりました。以上の結果、その他事業の売上高は268億1千9百万円(前年同期比+6.7%)、営業費用は257億8千7百万円(同+7.4%)となりました結果、営業利益は10億3千1百万円(同△8.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比419億6千8百万円増の3,879億6千9百万円となりました。これは、有価証券が200億8百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比106億7百万円増の852億9千万円となりました。これは、繰延税金負債などの増加により固定負債の「その他」が85億6百万円増加したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比313億6千1百万円増の3,026億7千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は76.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、スポット収入が予想を下回る見通しであることなどから、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益は、平成26年10月31日発表の業績予想を下回る見通しであります。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	281,500	18,000	18,800	12,200	112.59
今回修正予想(B)	275,000	15,000	16,500	10,000	92.29
増減額(B-A)	△6,500	△3,000	△2,300	△2,200	
増減率(%)	△2.3%	△16.7%	△12.2%	△18.0%	
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	267,928	17,748	19,751	11,678	116.28

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年4月1日付の株式交換により、持分法適用関連会社であった株式会社ビーエス朝日を完全子会社とし、連結の範囲に含めております。

なお、当社は、平成26年4月1日付で、前連結会計年度末において連結子会社であったテレビ朝日分割準備株式会社との間で吸収分割を行いました。また、同日付にてテレビ朝日分割準備株式会社はその商号を「株式会社テレビ朝日」に変更いたしました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更等にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が916百万円減少し、退職給付に係る負債が2,147百万円増加しております。また、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が1,136百万円増加し、利益剰余金が1,926百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,435	7,932
受取手形及び売掛金	71,488	74,019
有価証券	49,398	69,407
たな卸資産	9,204	11,039
その他	10,627	19,691
貸倒引当金	△93	△94
流動資産合計	152,061	181,996
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,509	38,541
その他(純額)	50,188	46,971
有形固定資産合計	88,698	85,513
無形固定資産		
その他	6,674	10,214
無形固定資産合計	6,674	10,214
投資その他の資産		
投資有価証券	86,479	94,714
その他	12,240	15,675
貸倒引当金	△152	△143
投資その他の資産合計	98,568	110,245
固定資産合計	193,940	205,973
資産合計	346,001	387,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,300	6,715
未払法人税等	4,741	3,796
役員賞与引当金	65	46
その他	46,268	46,342
流動負債合計	57,376	56,900
固定負債		
役員退職慰労引当金	353	351
退職給付に係る負債	16,132	18,711
その他	819	9,326
固定負債合計	17,306	28,389
負債合計	74,683	85,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	55,342	70,168
利益剰余金	167,895	172,785
自己株式	△326	△332
株主資本合計	259,553	279,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,127	16,104
繰延ヘッジ損益	1,635	4,156
為替換算調整勘定	△65	△48
退職給付に係る調整累計額	△1,685	△1,483
その他の包括利益累計額合計	7,011	18,728
少数株主持分	4,752	4,686
純資産合計	271,318	302,679
負債純資産合計	346,001	387,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	201,087	210,348
売上原価	139,612	147,604
売上総利益	61,475	62,744
販売費及び一般管理費	46,308	48,963
営業利益	15,167	13,780
営業外収益		
受取利息	97	115
受取配当金	757	850
その他	1,000	1,024
営業外収益合計	1,855	1,991
営業外費用		
固定資産廃棄損	65	517
その他	23	25
営業外費用合計	89	542
経常利益	16,933	15,228
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,085
特別利益合計	-	1,085
特別損失		
投資有価証券売却損	79	115
投資有価証券評価損	-	169
送信所移転対策損失	1,100	-
特別損失合計	1,179	285
税金等調整前四半期純利益	15,754	16,028
法人税等	5,977	5,351
少数株主損益調整前四半期純利益	9,776	10,677
少数株主利益	269	220
四半期純利益	9,506	10,456

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,776	10,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,413	8,970
繰延ヘッジ損益	883	2,521
為替換算調整勘定	53	17
退職給付に係る調整額	-	201
持分法適用会社に対する持分相当額	70	7
その他の包括利益合計	3,420	11,717
四半期包括利益	13,197	22,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,927	22,174
少数株主に係る四半期包括利益	270	220

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月1日付の株式交換により新株を発行し、株式会社ビーエス朝日を連結子会社としました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が14,827百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が70,168百万円となっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	171,693	9,876	19,517	201,087	—	201,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,905	248	5,614	7,768	△7,768	—
計	173,598	10,124	25,132	208,855	△7,768	201,087
セグメント利益	12,404	1,690	1,126	15,220	△53	15,167

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	183,487	5,962	20,898	210,348	—	210,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,223	230	5,920	8,374	△8,374	—
計	185,710	6,193	26,819	218,722	△8,374	210,348
セグメント利益	12,036	692	1,031	13,760	19	13,780

(注) 1. セグメント利益の調整額 19 百万円は、セグメント間取引消去△55 百万円、当社における子会社からの収入 1,478 百万円および全社費用△1,403 百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年4月1日付の認定放送持株会社体制への移行を機に、報告セグメントの区分方法を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に区分しておりました連結子会社の株式会社テレビ朝日が行うCS事業を、「テレビ放送事業」に区分することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により記載しております。

平成27年3月期 第3四半期決算短信補足資料

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	26年3月期第3四半期	27年3月期第3四半期	前年同期比	
売上高	201,087	210,348	9,260	4.6%
タイム収入	66,281	67,480	1,198	1.8%
スポット収入	76,215	77,875	1,659	2.2%
番組販売収入	9,324	9,056	△ 267	△ 2.9%
BS・CS収入	7,710	18,065	10,355	134.3%
その他収入	12,161	11,009	△ 1,151	△ 9.5%
音楽出版収入	9,876	5,962	△ 3,913	△ 39.6%
その他事業収入	19,517	20,898	1,380	7.1%
営業費用	185,920	196,568	10,647	5.7%
営業利益	15,167	13,780	△ 1,386	△ 9.1%
売上高営業利益率	7.5%	6.6%	△ 0.9%	
営業外収益	1,855	1,991	135	7.3%
(うち持分法による投資利益)	(745)	(287)	(△ 458)	(△ 61.5%)
営業外費用	89	542	453	509.4%
経常利益	16,933	15,228	△ 1,705	△ 10.1%
売上高経常利益率	8.4%	7.2%	△ 1.2%	
特別利益	—	1,085	1,085	—
(うち段階取得に係る差益)	(—)	(1,085)	(1,085)	(—)
特別損失	1,179	285	△ 894	△ 75.8%
(うち投資有価証券売却損)	(79)	(115)	(36)	(45.7%)
(うち投資有価証券評価損)	(—)	(169)	(169)	(—)
(うち送信所移転対策損失)	(1,100)	(—)	(△ 1,100)	(—)
税金等調整前四半期純利益	15,754	16,028	274	1.7%
法人税等	5,977	5,351	△ 626	△ 10.5%
少数株主損益調整前四半期純利益	9,776	10,677	900	9.2%
少数株主利益	269	220	△ 49	△ 18.4%
四半期純利益	9,506	10,456	950	10.0%

2. セグメント情報

(単位：百万円)

	26年3月期第3四半期	27年3月期第3四半期	前年同期比	
テレビ放送事業				
売上高	173,598	185,710	12,111	7.0%
タイム収入	66,281	67,480	1,198	1.8%
スポット収入	76,215	77,875	1,659	2.2%
番組販売収入	9,733	9,434	△ 299	△ 3.1%
BS・CS収入	7,713	18,148	10,435	135.3%
その他収入	13,654	12,771	△ 882	△ 6.5%
営業費用	161,194	173,673	12,479	7.7%
営業利益	12,404	12,036	△ 367	△ 3.0%
音楽出版事業				
売上高	10,124	6,193	△ 3,931	△ 38.8%
営業費用	8,434	5,501	△ 2,933	△ 34.8%
営業利益	1,690	692	△ 997	△ 59.0%
その他事業				
売上高	25,132	26,819	1,686	6.7%
営業費用	24,006	25,787	1,781	7.4%
営業利益	1,126	1,031	△ 94	△ 8.4%
調整額				
売上高	△ 7,768	△ 8,374	△ 606	7.8%
営業費用	△ 7,714	△ 8,394	△ 679	8.8%
営業利益	△ 53	19	72	—
合計				
売上高	201,087	210,348	9,260	4.6%
営業費用	185,920	196,568	10,647	5.7%
営業利益	15,167	13,780	△ 1,386	△ 9.1%

「その他事業」セグメント 売上高の明細

(単位：百万円)

	26年3月期第3四半期	27年3月期第3四半期	前年同期比	
ショッピング事業収入	6,518	5,142	△ 1,376	△ 21.1%
イベント事業収入	3,628	4,534	905	25.0%
インターネット関連収入	3,479	3,669	190	5.5%
出資映画事業収入	1,395	2,803	1,407	100.9%
機器販売・リース料収入	2,581	2,762	181	7.0%
DVD販売収入	1,881	1,957	76	4.1%
その他	5,646	5,949	302	5.4%
合計	25,132	26,819	1,686	6.7%